

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

III 団体交渉と労働争議

2 労働争議

1 労働争議の概況

争議件数と参加人員

労働大臣官房統計情報部編『昭和五八年労働争議統計調査年報告』によれば、第69表のごとく、一九八三年の総争議件数は五五六二件、総参加人員四〇六万四〇〇〇人で、前年に比べ、件数で二五・六%(一九一五件)、総参加人員で二四・一%(一二九万三〇〇〇人)の減少となった。このうち罷業・怠業・作業所閉鎖など争議行為をともなう争議件数は四八一四件、行為参加人員一七七万三〇〇〇人で、前年に比べ件数で二九・〇%(一九六五件)、行為参加人員で二五・七%(六一万三〇〇〇人)減少した。

これを形態別にみると(第4図)、影響力の大きい「半日以上同盟罷業」は、参加人員が二二万四〇〇〇人で、前年より三・六%(八〇〇〇人)増加したものの、過去最低の八二年につぐ低水準だった。また、争議件数は八九三件(前年比五・五%減)で一九六〇年以来の最低を記録、これにともなう労働損失日数は五〇万七〇〇〇日(同五・八%)減と、この項目が調査対象になった一九四九年以来最低であった。行政改革問題で守勢にまわった官公労の闘争が低迷だったことが、右のような事態の一要因である。ここには、八〇年代の労働運動全般に「ストなし路線」が定着し、「対決型」から「協調型」へ転換してきていることが如実に示されている。

春闘と争議

一九八三年の労働争議の行為参加人員の動きを月別にみると、春闘時の四月と秋闘時の一〇月に大きなヤマがみられ、一〇月には公務員共闘傘下の各組合による人勧早期完全実施の「統一スト」、政労協による賃上げ早期実現の「統一スト」がおこなわれたため、前年同月を大幅に上回り、とくに行為参加人員は春闘時の最多月である四月をも上回った。

つぎに、第70表によりながら、春季賃上げ争議についてみていこう。

春季賃上げ争議における総争議件数は、二〇六一件、総参加人員二〇二万二〇〇〇人で前年に比べ件数]で九・三%(二一一件)、総参加人員で三・二%(六万六〇〇〇人)の減少となった。これを争議行為をともなう争議でみると、件数は一九八六件、行為参加人員六十一万人となり、前年に比べ、それぞれ八・七%(一八九件)、八・五%(五万七〇〇〇人)減少している。争議行為をともなう争議のうち「半日以上同盟罷業」は件数四九六件、行為参加人員一四万八〇〇〇人、労働損失日数二九万九〇〇〇日となっている。これを前年と比べると、件数で〇・四%(二件)、行為参加人員で一四・四%(一万九〇〇〇人)の増加となったが、労働損失日数は〇・七%(二〇〇〇日)の減少となった。行為参加人員の増加は中小私鉄等で賃金交渉がまとまらずストに突入したものが多か

ったことなどのためであり、また、労働損失日数の減少は私鉄総連大手組合が昨年につづいてストを実施せずに解決したこと、他の主要単産のほとんどもストを実施しなかったことを反映している。年間争議に占める春季賃上げ争議の割合をみると、総争議では件数で三七・一%、総参加人員で四九・八%、また、争議行為をともなう争議では件数で四一・三%、行為参加人員で三四・四%となっており、いずれも前年を上回った。これを争議の形態別にみると、「半日以上同盟罷業」はここ数年それほど変化はみられず、件数で五五・八%、行為参加人員で六六・三%、労働損失日数で五九・二%と、依然として過半数が春闘時に集中している。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---